

- 1 **OFG包括的連携協定締結10離島シリーズ ③**
久米島町
町長 桃原 秀雄
- 5 **OFG包括的連携協定締結10離島シリーズ ④**
渡名喜村
村長 比嘉 朗
- 10 **地域リレーションシップ情報 226**
沖縄総合事務局経済産業部からのお知らせ
「11th沖縄大交易会2023」の開催に向けて
- 12 **けいざい風水**
- 14 **おきぎんカトレアクラブ通信**
- 16 **県内景況・確報**
2023年7月の県内景況
- 24 **国内景気動向**
- 26 **沖縄マーケティング情報**
 - ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
 - ②世界の中の沖縄(年次)
 - ③グラフでみる沖縄経済
 - ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 46 **経済社会のできごと** (沖縄、国内・海外)
2023年8月



表紙写真/うめーし

OFG 包括的連携協定締結 10離島シリーズ ③



株式会社おきなわフィナンシャルグループ (OFG) は、沖縄本島周辺10離島町村（座間味村、渡嘉敷村、久米島町、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊江村、粟国村、伊平屋村、伊是名村）と、各離島における地域振興や地域社会の発展に向けた連携を密にするため、「包括的連携に関する協定」を締結しています。

今回は、久米島町と渡名喜村を取材し、産業振興や地域経済の活性化などについてお話を伺ってまいりました。

久米島町の概要『夢つむぐ島』



(久米島町ホームページより)

久米島町は、沖縄本島から西、約100kmの東シナ海に浮かぶ島で、沖縄県内で5番目に面積が大きい島です。那覇空港から飛行機で約30分、那覇泊港からフェリーにて約3時間で行くことができます。

東洋一美しいビーチともいわれる「はての浜」や、日本の渚百選に選定された「イーフビーチ」、国指定天然記念物の「奥武島の豊石」等優れた景勝地や歴史的・文化的遺産にも恵まれ、島のほぼ全域が県立自然公園に指定されています。



奥武島の豊石

【飛行機（沖縄）】

那覇⇄久米島 1日7便前後 約30分

【飛行機（羽田）】

羽田⇒久米島(2023年7月14日～8月31日の間)

1日1便 2時間35分

久米島⇒羽田 ※経由便の為、那覇空港で一旦降機

1日1便 3時間55分

【フェリー（那覇泊港）】

那覇泊港⇄渡名喜村⇄久米島兼城港

1日1～2便 3時間

久米島町基本情報

有人離島	久米島、奥武島、オー八島
無人離島	硫黄島

- 面積 久米島59.53km²、奥武島0.63km²、硫黄島2.50km²、オー八島0.37km²
- 総人口 久米島7,547人、奥武島30人、オー八島8人 ※2022年1月1日現在
- 人口密度 久米島126.8人/km²、奥武島47.6/km²、オー八島21.6/km²
- 所得水準 2,397千円(所得水準99.5^{注1)}) ※2019年度 注1) 県全体を100としたもの
- 産業構造 ※2019年度 離島地域の産業別市町村内総生産

(単位：百万円)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業
	農林業	水産業	建設業	鉱業製造業	
総生産額	1,319	640	3,987	2,695	16,727
構成比	5.2%	2.5%	15.8%	10.7%	66.4%

インタビュー

桃原 秀雄 久米島町長

久米島町の歴史・文化

琉球王朝時代、久米島は中国国交の中継地として栄えており、中国より養蚕の技術を学び織物が伝えられました。明治からは産業化し、農業や漁業とともに産業発展しました。蚕から取った真綿でつむいだ糸を原料糸として、天然の草木、泥染めによって染色します。織りは、手投杼（てなげひ）を用いて丹念に手織りで織り上げます。全て手作りであり、現在は「久米島紬*（くめじまつむぎ）」として重要文化財に指定されています。

久米島町は第2次総合計画（2016～2025年）の将来像「夢つむぐ島－島人みんなで織り上げる未来－」を掲げています。「つむぐ」は、久米島の未来を島人一人ひとりが縦糸と横糸のようにつながる未来を描いています。

※紬（つむぎ）…蚕繭から糸を取り出し、よりをかけて丈夫な糸に仕上げた織った絹織物



▲久米島紬の里ユイマール館HPより

人口減少について

人口減少はとても大きな問題です。久米島では1990年までは人口1万人台を維持していましたが、以降毎年約100名ずつ人口が減少し現在7千人台まで落ち込んでいます。これまでも様々な人口減少対策を試みてまいりましたが、なかなか歯止めがかかりません。人口が減少することにより、久米島町の産業や市場は当然縮小します。内需が縮小することにより島内の事業所が安定的に経営することが難しくなっています。ビジネスには一定の市場規模が必要であり、このままだと可能性としてスーパーがなくなっ

たり学校運営も厳しくなったりするなども考えられ、町民の生活に大きな影響が出てしまいます。

人口減少に歯止めをかけるには、産業を活性化させ、雇用を生み出し、ビジネス・観光・教育などを通じて交流人口を増やすことで、久米島に住みたい人を増やしていく必要があります。一つの施策で解決することではなく問題は絡み合っており、一つひとつの施策をしっかりと取り組む必要があります。私が重要と考えているのは、①海洋深層水の活用、②観光産業の強化、③移住の促進、④子育て・教育環境の充実などです。

①海洋深層水の活用

海洋深層水の活用は大きな可能性を秘めています。海洋深層水とは、太陽の光が届かない水深200m以深の海水のことをいい、約2000年の時をかけて地球規模で循環しています。特徴はミネラルが豊富であることや清浄であること、低温であることです。全国に深層水を活用できる施設は15施設ありますが、久米島の取水量は1万3,000トン（日量）と国内最大を誇ります。

一方、現在の水量では新たな事業の参入が難しく、取水量を10倍にできないか調査しているところです。取水量が10倍となれば、企業誘致につながることを期待され、雇用の確保につながり、人口減少問題の解決、交流人口の増加などから久米島町の発展につながると考えています。

	海洋深層水	表層水
取水深度	612m	15m
取水能力（日量）	13,000t（国内最大）	13,000t
水温	約9℃	約20～30℃
配管距離	2.3km	0.5km

▲沖縄県HP「久米島沖海洋深層水について」より

海洋深層水は、カーボンニュートラルにおいても重要です。久米島町は2021年1月に「久米島町ゼロカーボンシティ」を宣言し2040年までに島内で消費されるエネルギーの100%を再生可能エネルギーによって自給することを目標にしています。海洋温度差発電は海面における表層の温かい海水と深海の冷たい海水の温度差を利用して発電を行う仕組みです。汲み上げた深

層海水は、発電に利用した後も水質は変わらず低温（10～12℃）であるため、この冷熱を水産業、農業、空調等に複合利用することができます。この複合利用モデルは「久米島モデル」とも呼ばれ、脱炭素社会と地域循環共生圏の実現に向け、10年以上に渡る地道な取り組みが続けられています。



▲沖縄県海洋温度差発電実証試験設備

海洋深層水は車エビや海ブドウ養殖にも活用されています。車エビ養殖では「清浄性」「低温性」を活用した種苗生産や出荷時の鮮度保持に活用することで新鮮な状態で出荷できます。海ブドウについても同様に、深層水と表層水をブレンドし温度管理ができるため安定した生産が可能となっています。沖縄では夏場の水温調整が難しいため、車エビや海ブドウの生産量はそれぞれ久米島町が日本一となっています。他には化粧品製造などにも使用されており、海洋深層水が如何に重要な資源であり可能性があるかをご理解いただいたと思います。地球上の水の約93%が海洋深層水といわれており、枯渇することのない資源をうまく活用したいです。

②観光産業の強化

久米島町も観光産業のさらなる強化を目指し第2次観光振興基本計画を作成し観光客数10万人から13万人とする計画を立てました。しかし実際はコロナの影響もあり5万人台まで減少しました。22年度は2019年比で7～8割戻っており、地域一丸となって発展させていきたいと考えています。

観光客は飛行機からの入域が多く全体の8～9割を占めています。東京からの直行便は夏場に限り運航（定員160人）しています。去年ま

では東京便が朝6時発でしたが、今年度より朝11時発となり喜ばれています。一方、復路に関しては、久米島空港に給油施設がないため、一度、那覇を経由し給油を行います。そのため、那覇で乗客は一旦降機し、手荷物も全て降ろす必要があります、利便性に課題があります。

今後、久米島と宮古を結ぶ航路の運航も計画しており、新たな離島路線の開設に向けて取り組むほか、夏季限定の東京からの直行便の通年化に向けて取り組みたいと思います。

クルーズ船については、コロナ禍前から寄港がありましたが、港に停泊できないため、本船は沖に停泊し、乗客は通船などで上陸します。その場合、乗下船に時間がかかるため、島内で観光を楽しむ時間が限られるなどの課題もありますが、受入れ体制を整え、久米島の魅力を世界に発信できるようにしたいと考えています。

宿泊施設の経年化も課題となっておりますが、昨年度より観光庁の補助を受けてリニューアルするなど高付加価値化に取り組むなどの動きもあります。その取り組みの中心的な役割をくめじまDMO*が担っており、今後とも地域をあげて久米島観光の高質化に向けて取り組んでいく必要があります。

※DMO…観光地域づくりを推進する法人

③移住の促進

2016年に移住促進のため相談窓口を開設しました。そこでは、住むところ、働くところ等の情報集約もしています。これまでの移住パターンは様々ありますが、中にはダイビングが好きな人、自衛隊の方がそのまま住む等の事例もあります。久米島紬を勉強したいという移住者もいました。

空き地・空き家は増えている一方、住む場所を探せないとの声が多くあります。要因を探ると、「島にお墓があり管理のため年1回帰省するので賃貸できない」や「仏壇があり賃貸できない」といった声がありました。そこで、町として納骨堂を整備しました。仏壇管理の問題は、納骨堂で解決されます。お墓が増えることの抑制にもなり、景観上のメリットもあります。



▲久米島町納骨堂

④子育て・教育の充実

久米島は高校生が少なく、久米島高校は定数割れが発生しています。園芸科クラスについて、農業の従事者確保のためなんとか維持したい思いから寮を整備しました。現在30名ほどの離島留学生を受け入れています。3か年寮生として預かり、卒業後久米島町に恩返ししたいと役場に採用された方もいます。

平成26年に町営塾を開設しました。「地域おこし協力隊」に講師を担っていただいています。久米島町には「地域おこし協力隊」が14名いますが、沖縄県で一番多くなっています。移住者向けの相談窓口も協力隊が担っており、各方面で活躍いただき大変ありがたく感じています。



OFG 出向者からの近況報告

こんにちは。久米島町役場に出向している瀬口航です。OFGとして小規模離島出向の第二陣となり、座間味村の好事例なども参考にしながら久米島町の課題解決の一助になればとの思いで日々過ごしています。

初めての離島勤務ですが、幼少期から離島には馴染み深い事もあり居心地よく生活できています。社会人フットサルに参加するなど、少しずつ地域コミュニティにも参加し、充実した毎日を過ごしています。

現在、商工観光課へ着任し業務を行っています。特産品販売の推進・販路拡大事業などから地域まつりの運営等多岐にわたり業務に



▲学生寮 じんぶん館

OFGグループに期待すること

島民・行政だけで変革は難しいと感じています。「あたりまえ」とってしまうため、外部からの目線が必要です。民間の力も借りたいとの思いから、OFG包括連携を結びました。交流人口を増やすことが久米島の発展につながるため、どんどん新しい意見をいただき、交流を活発化していきたいです。



▲取材に応じていただいた桃原秀雄町長

関わっています。久米島海洋深層水のイベントを担当し、事業者様とも密に連携することができました。今後も様々な事業者さまとも、久米島を盛り上げられるように一緒に汗をかきたいです。

また役場内課題解決としてDXチームが発足しました。チームメンバーとして加わっている事から他課とも情報共有ができます。全体的な課題も把握し、OFGとして何かしらお手伝いが出来たらとアンテナを広く持つことも心掛けています。久米島町の課題解決に向け微力ながら全力で取り組みますので、宜しくお願い致します。

OFG 包括的連携協定締結 10離島シリーズ ④



『沖縄の原風景が残る島』



渡名喜村の概要



(渡名喜村・渡名喜村観光協会ホームページより)

渡名喜島は、那覇から北西の海上約58kmに位置し、北に粟国島・南東に慶良間列島・西に久米島と、沖縄本島と周辺離島の中心にあります。

面積は3.87km²、周囲12.5km、人口も300名程と日本で2番目に小さな自治体で、渡名喜島と入砂島の2島からなっています。

赤瓦の平屋をフクギ並木と石垣で囲った伝統的な沖縄の家屋が数多く残っており、集落全体が重要伝統的建造物群保存地区に選定されています。

渡名喜島へは、那覇または久米島からのフェリーを利用。フェリーは、毎日午前中に上下一便が運航しています。4月～10月の間は、金曜日に限り、15:35発の那覇行きが運航しています。那覇からは日帰り旅行も楽しめます。

渡名喜村基本情報

有人離島	渡名喜島
無人離島	入砂島

- 面積 渡名喜島 3.61km²、入砂島 0.26km²
- 総人口 295人 ※2023年3月末現在
- 人口密度 81.7人/km²
- 所得水準 3,773千円 (所得水準156.6^{※1)}) ※2019年度 注1) 県全体を100としたもの
- 産業構造 ※2019年度 離島地域の産業別市町村内総生産

(単位：百万円)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業
	農林業	水産業	建設業	鉱業製造業	
総生産額	0	85	605	1	802
構成比	0.0%	5.7%	40.8%	0.1%	54.1%

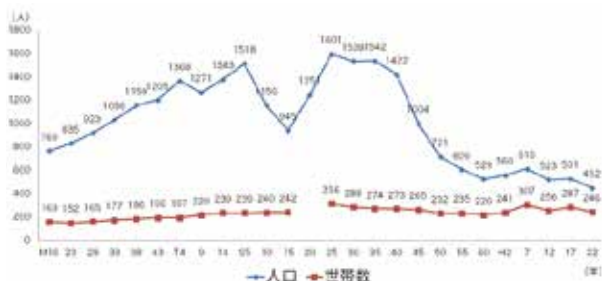
インタビュー

比嘉 朗 渡名喜村長

1950年の1,601人をピークに過疎化が進行

他の離島も同じかと思いますが、本村の一番の課題は過疎化をいかに克服していくかということです。

本村の人口は、1950年（昭和25年）に1,601人とピークに達しその後、年々減少を続け、現在（2023年3月末現在）は300人を割り295人となっています。



▲渡名喜村HP 人口・世帯数の推移より

本村は終戦直後、南洋諸島や沖縄本島からの引揚者が殺到し、人口は一時期2,100名を数え、豊富な労働力と援助物資を背景として、1955年（昭和30年）頃には沖縄屈指の漁村となりました。しかし、高度経済成長によって全国的に農漁村の過疎化が進行し、本村でも沖縄本島中南部への離村が増え、過疎化が進行しました。

現在、本村では様々な子育て支援や移住定住支援にも取り組んでいますが、過疎化の根本的な解決は“雇用の場”をつくることだと考えています。

■渡名喜村の主な移住定住等支援制度

1. 子育ての支援

- こども医療費助成（通院・入院：18歳に達する日以後の最初の3月31日まで全額助成）
- 出産祝い金の支給
- 入学祝い金
- 給食費無料（小学校・中学校）

2. 住まいの支援

- 多用途住宅



▲2012年度より多用途住宅の受入を開始。

沿岸漁業と農業振興地域

本村では沿岸漁業が主で、2020年の水揚量は、総計190トンのうち、魚類が141トン、貝類が22トン、いか類が27トンとなっています。近海に設置したパヤオを中心にカツオやシイラ、マグロなどが水揚げされています。



▲渡名喜村HPより

また、埋立地を除く渡名喜島のほぼ全域350haが農業振興地域に指定されており、そのうちの65haが農用地区域です。農家数は2020年で22戸、そのうち販売農家は7戸、残りの15戸が自給的農家となっています。



本村の主要農産物であるもちきび、島にんじん、島らっきょうなどを栽培しており、特にもちきびは渡名喜ブランドとして定評を得ています。



▲島特産のもちきびは完全無農薬栽培。離島フェア、渡名喜祭りでしか手に入らない希少品(村観光協会HPより)。



▲島特産の「島にんじん」。砂地の畑で育つので、長さが特徴的(村観光協会HPより)。

養豚による産業振興に大きな期待

しかし、本村の農漁業は個人経営体が多く、従事するために必要なスキルや経験などの面から、新規従事してもなかなか定住に繋がらないことに加え、農漁業者の高齢化、後継者不足も深刻化してきています。

そこで、養豚による産業振興を図っていきたいと私は考えています。本村は元々養豚も盛んで渡名喜豚として広く知られていました。私が小・中学生の頃までは村内の各家庭でも豚を飼育しており、養豚に関してはあまり抵抗感がなく下地が備わっています。

また、村出身で本島にて養豚から加工・販売まで営んでいる先輩方に相談する機会があったり、九州の企業から豚の繁殖から肥育まで村で一貫して行う経営の可能性調査を受けたこともあって、養豚による産業振興に大きな期待があります。

養豚の復活で、本村に移住してくださる若い方の雇用の場をつくり、その育てた豚肉の加工・販売まで波及させ、定住者向け住宅の整備を行っていくイメージを持っています。

重要伝統的建造物群保存地区のブランド力の向上

渡名喜島は観光客がとても少ない島のひとつで、赤瓦・白砂・フクギ並木という沖縄の原風景が残る数少ない地域です。2000年には、文化財として重要伝統的建造物群保存地区に選定されました。

これらの家屋は、風よけのため塀に囲われた敷地を掘り下げて屋根を道路とほぼ同じ高さにする工夫をした「掘り下げ屋敷」と呼ばれる渡名喜島に固有の特徴を備えています。近年ではコンクリート製家屋への建て替えや人口の減少による空き家の増加が進んでいることから、本村では条例により集落の景観を保存しており、重要伝統的建造物群保存地区のブランド力の向上に努めています。



▲夜になるとフットライトで美しくライトアップ。昼間とは違う、幻想的な雰囲気にも包まれる(村観光協会HPより)。

観光産業の振興という観点からは、久米島との連携強化も図っていきたくて考えています。渡名喜村と久米島町は那覇市と一本のフェリー航路で結ばれています。那覇と久米島を結ぶフェリーは直行便と渡名喜島を経由する2つの

便があり、渡名喜島を経由する便は3時間30分で那覇久米島間を結んでいます。それぞれの島の観光資源を活かした一度に2島を楽しめるツアー商品の開発などを連携して企画していければと思います。



▲那覇⇄渡名喜島⇄久米島を結ぶ「フェリー琉球(定期便)」 村HPより

また、以前は本村にもリピーターのダイビング客が来島し村民が船を出していた時期がありました。そこで、ダイビング業者を招く形で本村の観光を活性化し、若者の定住にもつなげたいという想いもあります。サンゴの増殖や清掃活動などに取り組んでもらうことで、村民や漁協の理解も得られると思います。

高齢者同士が交流できる「憩いの場」

今後の本村の新しい事業展開のひとつに、お年寄りのために使える介護と高齢旅行客の長期保養を兼ねた施設を建てたいという想いがあります。

イメージとしては、北海道に住んでおられる高齢者の方々が、冬の寒い時期は暖かい渡名喜島に来ていただき、島で飼育している豚や海の幸に舌つづみを打ち、壮大なサンライズサンセットをみながら半年ぐらいゆっくりと過ごしていただけるような長期滞在型の保養施設の建設です。

また、島のお年寄りは介護が必要になると一旦は島外に出るのですが、もちろん島に戻ってずっと島と一緒にご家族と過ごしたいと願うお年寄りがほとんどであり、その願いを汲みたく、

介護施設も併設したいと考えています。そこで高齢者同士が交流できるような「憩いの場」を提供できたらと思います。



▲村観光協会HPより

IT、情報関係の技術顧問を求む

実は本村の職員数は定数割れをしており、行政を行ううえでも厳しい状況となっています。昨年度も離島町村共同で職員採用試験を実施したのですが、結局、1名しか採用できませんでした。

本村としては行政職も不足しているのですが、特にIT、情報関係の技術顧問を切に必要としています。

先日、南大東の村長と話しをする機会があり、OFGさんより課長補佐で出向者の方が派遣されており本当に助かっているという話を拝聴しました。本村も包括的連携を締結させていただいているOFGさんには、各離島の連携に関する情報、特に人材活用に関する情報を頂けたら有難いです。



▲左から取材に応じていただいた 上原貞則総務課長と比嘉朗村長

けいざい風水

ロウワー・プラザ住宅地区 返還に期待

まちづくり 大きな発展を

沖縄県ではこれまで、大きな軍用地が返還されるたびに大規模なまちづくりが行われてきました。具体的には那覇新都心地区、桑江・北前地区、ライカム地区などで大がかりな計画の下、まちづくりが行われ、返還後の周辺地域は大型商業施設の開業や住宅地の整備などにより大きなにぎわいを見せているようになってきました。

今後の返還が予定されている地域の一つに、沖縄市と北中城村にまたがる米軍キャンプ瑞慶覧内のロウワー・プラザ住宅地区があります。県道330号を挟んでライカム地区に接する区域であり、予定されている返還面積は約23ヘクタール、返還時期は「2024年度またはその後」となっています。

同地区については06年には「まちづくり整備計画」が策定され、10年、11年には土地利用計画の素案が策定されるなど計画が進められてきました。そして今年3月には同地区の地権者会により土地利用のプラン案が決定されました。

プラン案では、県道330号に沿って商業・サービス用地、産業用地が配置、その奥に住宅用地と緑地が配置されており、プランの完成には自治体や関連事業者をはじめ多くの人携わることが予想されます。

大型商業施設の開業や沖縄アリーナの完成など、計画当初からは周辺環境も大きく変化しました。まちづくりは一朝一夕にはできるものではありませんが、周辺環境との相乗効果が生まれるような官民一体となった計画の進行と、将来的な同地区の発展に期待したいと思います。

(沖縄銀行 コザ支店長 玉那覇 剛)

これまでの軍用地跡地利用による経済効果

地区	整備による直接経済効果		活動による直接経済効果(年)		倍率
	返還後	返還前	返還後		
那覇新都心	3,060億円	52億円	1,634億円		32倍
桑江・北前	498億円	3億円	336億円		108倍
ライカム	—	—	359億円		—

出所:県「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査」(2015年) 北中城村アワセ土地画整理組合「アワセ土地画整理事業による経済効果分析報告」(20年)

(2023年7月2日掲載)

高齢化社会 安心できるまちづくり

認知症 理解を深め、尊重する

高齢化社会の進展に伴い、認知症患者の数も増加していると言われます。沖縄県の「令和4年度要介護(要支援)認定を受けている人の『認知症高齢者の日常生活自立度』調査結果」によると、ランクI(何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内および社会的にほぼ自立している)からランクM(著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする)までの認知症高齢者は、2012年度末の4万3,629人から、21年度末は5万2,675人と毎年増減しながらも、徐々に増加傾向にあります。

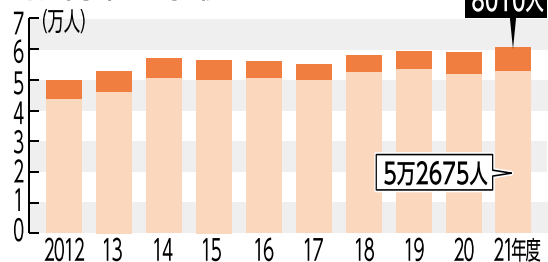
厚生労働省は、団塊の世代が75歳以上となる25年を見据え、認知症の人の意思が尊重され、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の続けることができる社会の実現を目指し、「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」を内閣府など各関係府省庁と共同で15年に策定しました。その中の具体的施策の一つに認知症サポーターの普及啓発活動があります。

認知症サポーターとは、認知症について正しく理解し偏見を持たず、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で支援する応援者のことです。各市町村の介護福祉課等を窓口として、市町村や職場などで随時実施されている「認知症サポーター養成講座」を受講した人が「認知症サポーター」となります。

私たち一人一人が認知症への理解を深め、だれもが安心して暮らせる社会をつかっていきたいものです。

(沖縄銀行 糸満支店長 知念 友恒)

65歳以上の要介護(要支援認定者)に占める認知症高齢者の推移



出所:県「要介護(要支援)認定を受けている人の『認知症高齢者の日常生活自立度』調査結果」(2022年度)より抜粋

(2023年7月9日掲載)

企業版ふるさと納税の活用 地方創生の充実・強化に期待

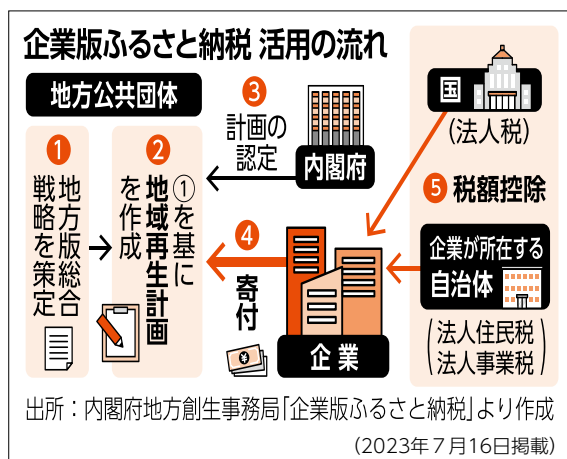
企業版ふるさと納税の寄付実績が近年大幅に増えています。企業版ふるさと納税（正式名・地方創生応援税制）とは、地方公共団体が行う地方創生の取り組みに対し、企業が寄付を行った場合、法人関係税を控除する制度です。

同制度は2016年に始まりましたが、税控除を約6割から最大で9割に引き上げた20年に寄付額・件数ともに約2倍と大きく増加しました。沖縄県では、20年度（県と3市町へ13社から1,365万円の寄付額）から21年度には県と15市町村へ101社から約1億4,780万円と寄付額・件数ともに過去最高となりました。22年度はさらなる増加が見込まれ関心の高まりがうかがえます。

制度活用には、まず各地方公共団体が地方創生につながる計画を作成し、内閣府から認定を受けます。認定された計画は内閣府や地方公共団体のホームページなどから閲覧し、企業は応援したい計画や地方公共団体を選び寄付をすることができます。

沖縄県は「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」の中で少子高齢化の課題対応のための計画を策定しています。また分野別に「子どもの貧困対策～子どもたちの未来のために～」 「首里城に象徴される琉球の歴史・文化の継承～首里城の復興～」の二つの事業に対する寄付を募っています。地方公共団体が実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税の仕組みを活用し、地方公共団体と専門的知識やノウハウを有する企業をマッチングさせる取り組みも始まっており、官民連携による地方創生のさらなる充実・強化が期待されます。

（沖縄銀行 本店営業部 渉外課長 當山 圭子）



社会生活基本調査から見える活動のあり方 自分の時間 考える指標に

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分および自由時間における主な活動について調査し、仕事や家庭生活に費やされる時間、地域活動などへの関わりなどの実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として5年ごとに実施されています。1976年の第1回調査から始まり、最近では2021年に調査が行われました。

活動時間については睡眠、食事などにかかる1次活動、仕事など、学業、家事、育児、買い物などにかかる2次活動、テレビ・ラジオなど、交際・付き合い、休養・くつろぎ、学習・自己啓発、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動などにかかる3次活動に分けられています。

総務省統計局の資料において沖縄県における前回調査（16年）と今回調査（21年）の比較では図表の通りとなっています。沖縄県において16年と21年の比較では、1次活動では睡眠が20分増加となっており、2次活動では仕事が8分減少した一方、家事が3分、育児が1分、買い物が3分増加となっております。

また、3次活動ではテレビ・ラジオなどが14分、交際・付き合いが7分減少した一方、休養・くつろぎが18分増加となっています。全国との比較では1次活動、3次活動の割合が少なく、2次活動の割合が多い結果となっています。

21年はコロナ禍における調査であり、個人のライフスタイルにも変化があったと思われるのですが、今一度、自分自身の活動時間のあり方について考える指標の一つとなるのではないのでしょうか。

（沖縄銀行 名護兼大宮支店長 豊里 哲充）

活動内容と費やしている時間	沖縄県 2016年	21年	全国 21年	出所
1次活動	10時間36分	10.52	10.57	総務省統計局「令和3年社会生活基本調査に関する結果」より作成
睡眠	7.41	8.01	7.54	
2次活動	7.11	7.04	6.47	
仕事等	3.43	3.35	4.37	
家事	1.19	1.22	1.27	
育児	0.20	0.21	0.14	
買い物	0.23	0.26	0.26	
3次活動	6.13	6.04	6.16	
テレビ・ラジオ等	2.20	2.06	2.08	
交際・付き合い	0.19	0.12	0.10	
休養・くつろぎ	1.33	1.51	1.57	

(2023年7月23日掲載)